

災害情報における放送と通信の連携

日本災害情報学会 デジタル放送研究会

代表 藤吉 洋一郎

■ 報告会まとめ

放送と通信の技術の向上による新たな防災情報提供の可能性を、ソフト面からのアプローチで探った。メディアを超えたクロスメディア化やメディア自体の高度化が進むことによって、災害情報として提供されるサービス自体、対象者の絞込み、提供する情報の中味ともに大きな発展が期待できるようになってきた。ところが、一方でユーザがどのようなメディアを利用しているかによって、サービスを受けられる人と受けられない人がでてくる格差拡大が懸念される。マルチメディア時代の新たな情報格差—いわゆる“災害弱者”ほどリテラシーを持ち合わせず著しい影響が及びかねない—これは大きな問題で、そういうところにも気を配っていききたい。メディアには自ら扱う情報だけではなく、より詳しい情報はどこにあるか、その人のメディア環境に応じた情報はどこにあるかなどを、メディアを超えて互いに情報提供し合うことが求められており、またそれがメディアの責務ではなかろうか。より詳しい情報をメディア相互が連携・補完し合い、国民一人ひとりの「あなた」に向けた命を守る情報を送り届けられるよう努めるとともに、メディアからメディアへと誘導していく情報ナビゲータのような役割をも目指して行ってほしいと思う。

■ 提言

日本災害情報学会デジタル放送研究会は第二次の研究調査で、さまざまなメディアがそれぞれの特性を活かして災害情報を国民一人ひとりに届ける、そういう可能性を一段と広げてきた現況を認識することができた。いままさにマルチメディアが展開される状況にあるといえる。

しかし一方で、そういう最先端のメディア状況についていけない人もたくさん出てきた問題も見逃せなくなっている。わたしたちは今後、メディアの可能性を追求していく一方で、こうした情報格差をなくしていくことにも気を配っていききたい。そのためにはメディアには自分のメディアの扱う情報だけではなく、より詳しい情報はどこにあるか、その人のメディア環境に応じた情報はどこにあるかなどを、メディアを超えて互いに情報提供し合うことが求められており、またそれがメディアの責務ではないかと考える。今日のマルチメディア状況の中で、災害情報を被害の軽減にますます役立てるには、それぞれのメディアが更なるサービスを競う一方で、メディアからメディアへと誘導していく情報ナビゲータのような役割をも目指して行かれることを期待してやまない。